

政府の大小を決すは、国民の声ならず、モラリティなり

東京工業大学大学院

理工学研究科助教授

藤井 聡 氏

市場原理が万能なら政府は不要

現在、公務員の総数や公共事業等に代表されるように、政府はより小さくあるべきとの議論が大勢を占めておりますが、そもそも政府の大小とはどのように決まるべきものなのか、その点から考察してみたいと思います。

まず、この世の中の全ての人と企業が、「利己的」に振る舞いさえすれば豊かな社会が実現する、という様な理想的な状況を考えましょう。この場合、世の中の物事を「市場」に任せることで、世の中は豊かなものとなります。そして、政府は全く不要な存在となります。

この様な「夢のような社会」は、常識的にはあり得ないかの様に思われるかもしれませんが、「理論的」にはあり得るのだ、という主張があります。それが、アダム・スミスを源流とする経済学の考え方です。事実、アダム・スミスは『国富論』の中で、市場が適切に機能するなら、生産者と消費者が自身の感情のみに基づいて振る舞うだけで万人が幸福になれるのだ、ということを論証しています。

しかし、やはりそれはあくまでも理論的な理想解であって、市場原理ではうまく機能しない面があるのもまた事実

です。

そうした事態は、一般に「市場の失敗」と呼ばれます。その失敗を補完するのが政府の重要な役割です。そうであればこそ、政府の大小とは、市場がどの程度適切に機能しているか、という点に応じて決まるべきものなのです。これが政府の大きさを考える上での第一原則です。

この第一原則を踏まえるなら、政府の大きさは、国民の意思とは無関係である、という帰結が導かれることとなります。これが、政府の大きさを考えるための第二原則です。無論、国民のひとり一人が、長期的広域的専門的見地から正確に市場がどの程度適切に機能しているかを判断しているとするなら、国民が政府の大きさを決めることは大変結構なことです。しかし、専門家の間ですら意見が分かれる様な問題を、国民ひとり一人が適切に判断できる見込みは決して高くはないでしょう。それ故、現在の世論のように、政府は小さくあるべきとの風潮が存在していること自体が、政治哲学的には正当化され得ない事態なのであります。

『国富論』は各論に過ぎぬ

さて次に、市場の失敗がなぜもたらされるかについて述べる事としましょう。この問題を考えるヒントもまた、アダム・スミスの著書の中に隠されています。ただしそれは、経済を論じた『国富論』ではなく、『道徳感情論』という著書です。

この著書は、市場の有効性を信奉するエコノミストの方々にはほとんど引用されません。しかし、アダムスミスの時代に彼の代表作とみなされていたのは、この『道徳感情論』でありました。事実、この著書は、『国富論』が出版される以前に出版されたのですが、『国富論』出版後にも、幾度も改訂され、最終的には初版の約二倍もの分量にまで至っています。

さて、この道徳感情論のはしがきには、市場メカニズムを論じた『国富論』について非常に興味深い記述がなされています。そこには、国富論が人々の道徳や倫理的社会について論じた道徳感情論の「各論」の一つにしか過ぎない、ということが記述されています。つまり、彼の思想体系では、「道徳問題」が根底にあり、その各論の一つとして「経済問題」があつたにしか過ぎないのであります。

さてアダム・スミスの道徳論において重要なコンセプトの一つが、「社会的に了承される感情」というものであります。例えば自分の身近なところで貧窮しており彼に対して何とかしてあげようと思うこと、この気持ちはおそらく他の誰からも肯定される社会的に了承された感情です。一方、最近相次ぐ性犯罪のように少女に対して劣情を覚える、これなどは社会的に了承されない感情の典型です。つまり当該の社会において了承されるか否かが、道徳感情の重要なポイントとなる、というのが、彼の基本的思想です。

さて、こうした人々の道徳性の水準が非常に高い社会であるのなら、「マーケット至上主義」でも一向に問題は生じ

ることはなくあります。そして、政府は一切不要なものになります。なぜなら、そうした社会では、企業は自社の利潤よりも社会への貢献を第一義に考えるからです。そして、一般の人々は日々生活を営み、消費するけれど、その日常の中で他者に配慮することを怠らないからです。

しかし残念ながら現実には、その様な徳高い個人や企業ばかりではありません。現実の市場では、社会的に了承し難い反道徳的行為が相次いで生じてしまうのが実情です。市場の機能は生産者、消費者双方の道德感情の欠落によっていともたやすく損なわれてしまうのであり、それが、現実の姿なのです。つまり、社会のモラルティの水準が、市場の失敗の大きさを決めているのです。これが、政府の大きさを議論するための第三の原則です。

さて、以上の議論を踏まえるなら、つまるところ、政府の大きさは、人々のモラルティの水準に応じて決められるべきなのだ、という原則が浮かび上がることとなります。つまり、政府の大きさは人々の「声の大きさ」によって決められるべきものではなく、人々の「徳の高さ」(モラルティの水準)によって決められるべきものなのです。これが最後の原則です。

以上の議論は、西洋のキリスト教者たるアダムスミス思想を抛り所としたものですが、こうした考え方は、我々東洋人にも馴染みの深い考え方には無いでしょうか。「徳治」という言葉がありますが、この言葉は、道德に基づいて政治を行う考え方で、有徳の君主・為政者が徳をもって

人民を教化し、仁政を施すべきであるとするものです。これは、孔子に始まり、儒教の基本思想となっているものです。もし、徳治が成功するならば、逆説的にも、君主も政府も不要となる、というのが、徳治の極意でありましょう。

このように言えば大変大上段に聞こえるかも知れませんが、その本質は至って簡単な、常識的な考え方です。例えば、現代では警察組織がその好例です。犯罪が多発すれば強い取締りが必要となりますが、逆に悪人がいなくなれば警察は不要です。過去長らく日本の警察の検挙率が高かったのは、警察が優秀だったのではなく、犯罪に手を染めなないという点において日本人が優秀だったからなのです。

大衆ならざるものへの憎悪

以上の議論を踏まえると、次のような結論が導かれます。すなわち、人々の道徳心や社会のモラルが向上すれば、それに反比例して政府は小さくなるべきである、というものです。もしも、「官から民」を叫ぶ現在の風潮が、以上の様な議論を踏まえ、社会のモラルが実際に向上したのだから政府は小さくあるべきなのだ、という主張であるのなら、それはそれで大変結構なことだと思います。しかし、民営化の議論において、人々のモラルの高さが議論されることはあまりないように思われます。それよりもむしろ、市場原理に任せることで「効率性」が向上するという期待に基づいて、民営化が語られる事が多いように思われ

ます。

こうした状況の背景には、アダムスミスの思想に対する「誤解」が横たわっているように思われます。曰く、「あの、アダム・スミスも、神の見えざる手の有効性を述べているではないか。そうなのだから、『とにかく』、政府機能を民営化すれば無駄がなくなり、社会の効率性は向上するのだ」と。こうした言説は、当初は主としてエコノミストが発することが多かったように思いますが、最近では、例えば日経新聞を購読する様な中間知識層や、休日の朝のニュースショウ等の一般視聴者層にまで広く浸透しているのではないかと思います。しかし、そうした考え方が誤解にしか過ぎないのは、ここでは繰り返すまでもないことでしょう。人々のモラリティが完璧でない以上は、市場は失敗して然るべきなのですから。

さて、そうした「市場原理主義」が支持されるに至ったのはなぜなのでしょう。その謎を解く鍵が、例えば近代以降の政治哲学者の主張に隠されています。例えば、スペインの哲学者オルテガは二十世紀初頭に、「大衆は、大衆ならざるものを憎悪するのだ」（『大衆の反逆』オルテガ・イガセット著）と指摘しています。それと共に、ヨーロッパが二十世紀に入って以降、如何に大衆化しているかを克明に論じています。彼の指摘を踏まえるなら、「市場がすばらしいから」という理性的な理由というよりはむしろ、大衆が憎悪すべき政府の弱体化をもくろんだ結果として、「官から民へ」という風潮が支配的となっているのだということ

が予想されることとなります。なお、こうした主張は、フランス革命は大衆の憎悪の発露であると喝破したフランス対岸の英国の哲学者エドモンド・バークにも、新天地アメリカでの民主主義が如何に敗北していくかを記述したアクシス・ド・トゥクビルにも見られるものです。

いずれにしましても、正統なる政治哲学の思想的系譜を踏まえるなら、なぜ、かくも日本に於いて、不条理なまでに民営化が叫ばれるのかが、よく見えてくるように思います。高度に大衆化した社会では、政府は憎悪されざるを得ないのです。そうした潜在意識が万延する大衆社会に、エコノミストがまいたもの、それこそが、民営化論なのです。そして大衆は、ばらまかれた民営化論を、自らの憎悪を正当化するためのロジックとして利用しているに過ぎないのです。おそらくはこれが、民営化論がもてはやされる現代の風潮の本質的原因なのだと思います。

将来、日本人は滅びる

さて、日本が現在の一般大多数の言説に偏ったまま政府縮小論を唱えつづければ、その先には何があるのでしょうか。最後に、その点を指摘したいと思います。

およそ有史以来、全ての民族(nation)は、ごく一部の例外(例えば、ユダヤ人)を除きことごとく滅んできました。今もし、政府縮小論を推し進め、政府機能の全てを市場に放り込んで行けば、そう遠くない将来に日本も滅びること

となるのではないかと思えてなりません。もちろん、それは何も、日本という国土が消えてなくなるとか別の人種的民族が取って代わるというようなことを言っているわけではありません。地理学的、遺伝学的な意味で、極東地域に住む人民（people）は今後も存在し続けるでしょう。しかし、例えば、古今和歌集や源氏物語等を紡ぎ続けてきた「日本人」という民族が消え失せることは十分にあり得るのではないかと思えてなりません。それはさながら、現代のイタリア人がローマ時代のローマ人とは異なり、現代のギリシャ人がアテナやスパルタのポリスの民とは異なった民であるようなものです。

なぜ、今の日本はこの様な危機にさらされているのでしょうか。

例えば、小泉八雲ことラフカディオ・ハーンは明治期の日本の美しさと日本人の美德にいたく感動し、いくつかのエッセーを残していますが、その中には、明治当初ですら、日本の美しいものが急速に失われつつあったことが記録されています。なぜ、明治の初期に日本の美しさが急激に失われていったのか。それは言うまでもなく、黒船の来航によって、日本が始めて、欧州で生まれた「近代」なるものに交わったために他なりません。

黒船来航以降の百年間、日本は「近代」と如何に対峙し、それを如何にして乗り越えるのかを巡り、あがき続けて来たのだと思います。その苦渋の道のりが、黒船来航から日清、日露戦争を経て大東亜戦争に至る約百年間の戦争であ

ったのだと捉えられるものと思います。

しかし遺憾ながら我が国は最終的に敗北を被りました。日清戦争から大東亜戦争まで、呼び名はどうあれ、戦争という一連の流れの中で展開された百年のあいだ、常に日本文明は西洋文明と戦ってきたのです。そして敗北、そのとき敗戦国として二つの取るべき道が残されました。

一つは、伝統と文化、そして言語の全てを捨て去り、戦勝国の文化をすべからく受け入れるという道です。

これを一つの道とすれば、もう一つの道は、表面的にのみ他国の技術や方法を取り入れる一方、精神のフォームは伝統的なものを貫くという方法です。いわばそれは、「和魂洋才」そのものであり、黒船来航から敗戦に至るまで一貫した日本の基本的スタンスに他なりません。

今、我が国は、そのいずれを選択しようとしているのでしょうか。おそらくは今や和魂洋才という言葉が死語となりつつあることから明らかな様に、我が国は前者の道をまっしぐらに進んでいるのではないのでしょうか。今や日本人のスタンスは、米魂米才とも言うことの方が妥当なのかもしれません。

こうした歴史認識に立つのなら、明治維新の志士たちが挑んだ難問と同様の、あるいは、それ以上の難問を、現代人は背負っていると言わねばならないでしょう。なぜなら、維新の志士たちが挑んだ難問は黒船処理であった一方で、現代人に問いかけられている難問は、黒船処理と戦後処理の双方が重ね合わさったものだからです。

このような難問に、我々はどのように答えていけばいいのでしょうか。

おそらくは、その為には、「改革」は百害あって一利の無いものに違いありません。なぜならそれは伝統を一旦破壊し新たなものを築き上げる革命（revolution）という意味を持つからです。その一方で、我々に求められているものは、明治の志士達が試みた様な維新（restoration）なのではないでしょうか。それは呼んで字の如く、「維持して新しくする」というものです。西洋哲学を引用するなら、それはニーチエの唱える「永劫回帰」やキルケゴールの「反復」の思想と同様のものです。汚れれば再び原点に回帰し、汚れれば再び回帰する。今後かなりの確率で危惧される日本文明の真の滅亡・喪失を防ぐためには、このように、原点に永劫に「回帰」する思想と実践が求められているのではないのでしょうか。

略 歴

ふじい さとし

昭和43年10月15日生まれ、奈良県出身。平成3年京都大学大学院修士課程修了。10年京都大学博士（工学）取得、スウェーデン・イェテボリ大学心理学科助教授、12年京都大学大学院工学研究科助教授、14年より現職。